

はじめに

ここに刊行する冊子は、昨年創刊した研究年報「国民スポーツ研究の課題と方法」を継承するものであり、1982年度における一橋大学体育共同研究室研究会の報告ならびに討論の記録である。

1982年度のわれわれの研究活動は、従来行ってきた活動形態、すなわち「国民スポーツ」研究という共通テーマのもと、研究会参加者を(1)政策・制度研究、(2)組織・運動研究、(3)運動文化研究の3グループに編成し、それぞれの分野の研究をふまえて「国民スポーツ」研究を総合化する方式を踏襲しつつ、これまでに蓄積してきた研究成果をさらに発展させることであった。

スポーツは、いま、世界的にも国内的にも大きな転換期を迎えており、明確な展望や指針をさし示す理論的な活動が求められている、といえるだろう。

たしかに、1980年のモスクワオリンピック・ボイコット劇において露呈した財政誘導をテコとするスポーツ団体の政府への従属、

財政危機を理由とした公共スポーツ施設費の抑制や民間依託化、タイトル・イベントに象徴される商業主義の未曾有の浸透等々、スポーツの社会的なありかたをめぐる「危機」的状況が進行している。しかし、重要なことは、そのような状況を、変革主体形成とのかかわりにおいて、しかも客観的構造をふまえて考察することであろう。この観点を貫ぬくことによってわれわれは、「危機」を内包した今日のスポーツ状況を、変革のモメントを含むスポーツの転換期ないし変革期として能動的に把握することができる。それは、国民的な基盤にたつスポーツの創造と国民自身がその事業の主体となることとを統一する観点でもある。

「スポーツにおける主権者意識」の形成を軸にして国民スポーツを研究し、自主と自治にもとづく国民共同の事業としてスポーツを展望すること、そのような課題にこの研究年報が少しでも役立つことができるなら幸いである。